



(1年1組)

元気はつらつ

新 女川町立
女川小学校



(1年2組)



ONAGAWA ASSEMBLY NEWS

議会だより

No.

132

おながわ

平成25年4月19日

3月定例会のあらまし	2
施政方針に対する質疑	5
ズバリ町政を問う(10議員が一般質問)	6～16
予算審査特別委員会	17～20
議会・住民懇談会のお知らせ	23



3月定例会
(会期3月1日～14日)

本格的復興へ

3月定例会

一般会計予算

235億4000万円に…

3月定例会は、3月1日から14日までの14日間の会期で開かれました。

町長から提案された平成25年度の一般会計と、9特別会計および水道事業の企業会計予算、一般議案と条例の制定等26件、24年度補正予算12件、議員発議案4件を審議しました。

新年度の当初予算は、予算審査特別委員会（委員長＝鈴木公義議員、副委員長＝平塚勝志議員）で集中審議し、その結果全議案を原案のとおり可決しました。

町長の施政方針に対する質疑、また、一般質問には10人の議員が町政全般にわたり議論を展開し、町の考えをたどりました。



活気ある銀鯉初水揚げ

一般議案、条例の主な内容および質疑は、次のとおりです。

条例の改正、制定

◎女川町課設置条例の一部を改正

生活支援室を生活支援課に名称変更し、建設課と上下水道課を統合し、建設課としました。

◎女川町職員等の旅費に関する条例等の一部を改正

行政改革の一環として、事務事業の効率化および経費の節減を図ることを目的に、日当、宿泊料および車賃について改正。
内容は、町長および副町長、議会議員、職員等を対象にして、職種区分を廃止するとともに、県内日当も廃止し、県外日当を一律2000円、宿泊料を一律1万2000円、車賃を1^{キロ}当たり30円とするものです。

問

この改正により、年間の経費減額は、

答

平成24年度予算ベースでは、55

0万円くらいです。

◎女川町子ども・子育て会議条例の制定

子ども・子育て支援法に基づき、本町の関係する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項および実施状況を調査審議する機関で、委員は15人以内となります。

問

現在、第一保育所、第二保育所があります。この条例との関係はどうなりますか。

答

現在、入所については、申し込みを受け、民生児童委員の意見を聞き、判定していきます。通常はそれでよいのですが、町民から意見があった場合は、この会議を開催していく内容です。

委員は、保護者、民生児童委員、社会教育委員、小学校の教師などを予定しています。

◎女川町放課後児童クラブ条例の制定

放課後児童クラブは、平成16年10月から町単独で実施していましたが、平成25年度から国庫補助事業として実施するため、国の設置基準に基づいて条例を制定。
○開設場所 女川小学校内（旧ちやつこ絵本館）

○対象児童 基本的に第1学年から第4学年。（希望があれば5・6学年も可）

○利用日数 1ヵ月9日以内

○利用料 月額2000円、長期休業期間は1日200円。減免制度あり。

◎女川町介護保険条例の一部を改正

平成25年度および平成26年度保険料基準額を、月額3600円から4500円（年額4万3200円から5万4000円）に設定するもの。

反対討論

高野 博議員

現行条例は、平成26年度までとなっていますので、値上げはしなくてもいいと思います。
理由として、厳しい被災者生活をしている被保険者の方々の負担を大きくしないで、健康管理を推進すべきです。

賛成討論

佐々木新一郎議員

介護保険は、独立した会計ですので、給付が増えれば負担も増します。後年に負担をかけないためにも改正に賛成します。

木村 征郎議員

高齢者の介護を社会全体で負担していくのが介護保険制度です。しかし、この大震災で被保険者の減少、さらに施設利用者の増加により財政悪化の状況です。制度の趣旨として改正に賛成します。

○介護保険条例の一部を改正採決の結果

賛成9人 賛成多数で可決
反対2人



放課後児童クラブ

平成24年度 補正予算

一般会計で

716億6415万7000円に

一般会計を41億8770万3000円を減額し、予算の総額を716億6415万7000円としたほか、各特別会計、事業会計も補正をしました。補正予算審議での主な質疑の内容は、次のとおりです。

問 原子力災害対策
施設整備費7億8456万円について

答 30^{キリ}圏内でた
だちに避難できな
い要援護者等の一時退避
施設として、放射性物質
への対策に江島、出島、
地域医療センター、総合
体育館を予定し、一施設
1億9614万円の4施
設分です。

契約分の差額減額です。
その後の入居者に対して、
追い炊き機能が必要な場
合は、対応します。

答 義援金は、34
78件、2億49
90万2258円、見舞
金が87件、1億280万
3641円で総額3億5
270万5899円です。

配分済み額が2億44
83万円で、配分可能額
は、

問 全国、全世界か
らの平成23年度、24
年度分の義援金の総額は、

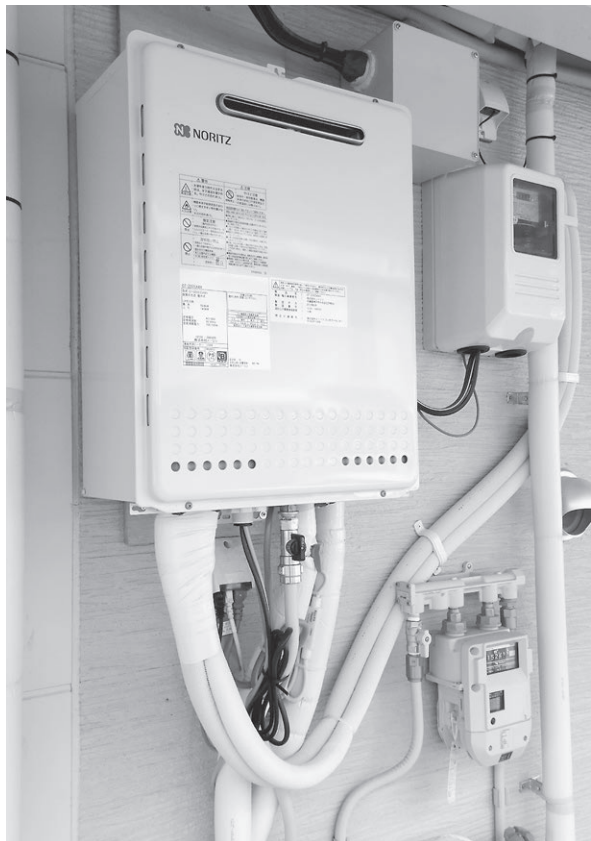
問 工事請負費で、
海底送水管復旧工
事監理業務委託料は減額
されていますが工事の完
成は。

答 工事の進ちよく
状況は、3月5日
で海底部分が終了、江島
陸上部分の接続も終了し、
既設のポンプ場から送水
しながら水質検査をうけ、
3月27日より給水開始し
ています。

が、1億787万円ほど
です。配分するにはもう
少し時間がほしいと思っ
ています。

問 追い炊き機能追
加工事で878万
9000円が不用になっ
ていますが。

答 申し込み後の発
注が減り、当初の



追い炊き器具設置



江島に海底送水管上陸

一般質問



町政を問う

10 議員が質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

宮元 伸成 議員 …… P 7

- (1) 震災の教訓は活かされたのか
- (2) 浦宿踏切前の安全対策を

平塚 勝志 議員 …… P 8

- (1) 入居基準や高台移転の募集要項を早く
- (2) かさ上げ地区の地下埋設物等の処理は

阿部美紀子 議員 …… P 9

- (1) 防災、原子力防災、私たちの逃げ場所は
- (2) 地域ごとに水源の確保を
- (3) 植林、植樹対策の組織づくりを

阿部 薫 議員 …… P 10

- (1) 女川・大原地区の緑化に関して
- (2) 京ヶ森線の開通はいつか

木村 征郎 議員 …… P 11

- (1) 人口はその町の活力の指標です
- (2) 震災時の対応は適切でしたか
- (3) 震災遺構のあり方を決定すべき

酒井 孝正 議員 …… P 12

- (1) 出島復旧状況と架橋建設調査費計上を
- (2) 国道浦宿から折立までの交通渋滞対策は

高野 博 議員 …… P 13

- (1) 規制委員会と安全基準の見直しなど
- (2) 町の独自支援策と災害公営住宅の建設計画は
- (3) 第一保育所の雨漏り対策について

阿部 律子 議員 …… P 14

- (1) 被災者の医療・介護の減免延長を
- (2) 地域防災計画の内容は

鈴木 公義 議員 …… P 15

- (1) 漁業共済加入促進と課題は
- (2) 街灯の整備は十分か
- (3) 副町長2人体制の1年は

佐々木新一郎 議員 …… P 16

- (1) 心の健康保持で家計と財政の負担軽減を
- (2) シャッター通り解消に英知の結集を
- (3) 震災遺構に思う

あなたも議会を 傍聴してみませんか

- 定例会は、年4回(3月、6月、9月、12月)開かれます。
- 次回の定例会は6月17日からの予定です。
- 詳しくは町議会事務局(電話54-3131内線271)へお気軽にお問い合わせください。



Q 震災の教訓は活かされたのか

A 被災の経験から各種施策を展開

Q

昨年12月7日の
夕方マグニチュード
7・3の地震で津波警報
が発令されました。

あの震災以来の警報で、
下校中の中学生を乗せた
バスは学校に戻り、解除
されるまで待機しました。
6時過ぎに鮎川に1本の
津波、南三陸町に40センチ、
女川の情報が放送されま
せん。翌日の新聞で原発に
76センチ、体育館等に17
0人避難の報道。石巻で
は車での避難で各所で渋
滞、ガソリンスタンドに
行列。
本町の対応はどのよう
に活かされたのか伺いま
す。

A

企画課長 女川町
で、車の渋滞、ガ
ソリンスタンドが混み
合ったという情報はあり
ません。

津波の指定避難所につ
いては11カ所が残ってい
まして、収容人数は97
00人になります。

そのほかに暫定で避難
所に指定しているところ
が、仮設住宅の集会所や
談話室を含めて20カ所あ
ります。

避難所の管理者につい
ては、施設を管理してい
る担当課になります。

備蓄品については、震
災の経験から町内各所に
分散配備する計画をして
います。

潮位計について、は港
の復旧状況等をみながら、
監視カメラ等と併せて早
期に整備をしていきます。

一小の避難所開設につ
いては、教育委員会や近
隣自治会の役員と協議を
して、警報等が発令され
た場合にいち早く開設で
きるように、具体策を検
討していきます。

Q

浦宿踏切前の
安全対策を

踏切前に右折
レーンができてか

ら、大型車両が右折で停
止していると、女川方面
に直進する車には踏切側
にいる歩行者や車両が見
えず、踏切側からも直進
車が見えません。小学生
が走って横断している場
面に直面しました。

向かいのセブンスイレブ
ンに入りする車両もあ
り、非常に危険度の高い
場所です。

横断歩道を踏切の女川
側に移設するとか、信号
機の移設、または新設、
カーブミラーをセブンス
イレブン側に設置する等の
早急な対応が望まれます。

A

引き続き公安委
員会に要望する

町長 平成19年に
右折レーンが渋滞

緩和のために設置され、
渋滞の方は解消されまし
たが、一方で、歩行者の
危険性の問題がでてしま
した。

危険を回避するために、
押しボタン式信号機の設
置を、公安委員会に毎年

要望しています。しかし、
浦宿駅前の信号機が近く
にあるため、設置できな
いとの回答がされていま
す。

また、横断歩道の移設
については、設置する場
合に待機場所が必要とな
ります。カーブミラーの
設置場所も併せて、石巻
警察署交通課に現場を確
認のうえ指導していただ
きます。



事故多発の浦宿踏切付近

Q 入居基準や高台移転の募集要項を早く



平塚 勝志議員

A 陸上競技場跡地住宅は 8月頃に募集開始

Q 震災から早や2年となり、まちづくり事業も着々と進み、陸上競技場跡地災害公営住宅は、平成26年3月に入居開始予定となっています。

また、本年2月のまちづくり説明会では、当面のスケジュールも示されました。

この平成25年は、今後災害公営住宅に入居するか、自立再建とするか、またどの高台へいくのか等、重要な選択をしていく大事な年となります。そこで伺います。

①陸上競技場災害公営住宅の入居基準等の公表と募集時期など、入居までのスケジュールは。

②中心部高台移転地の各区画地配置や、陸上競技場以外の災害公営住宅計画など、全体計画の事業内容と、その公表時期は。

A 生活支援室長

①陸上競技場跡地

災害公営住宅の入居開始は、平成26年3月からとし、募集要項等は8月頃を目途に示したい。

9月には、不公平感のないよう、募集・審査・抽選・入居決定等を公開

抽選で行います。

その他町内の災害公営住宅のスケジュールは、夏場までに全体配置も含めて示していきます。

②地質調査等の実施により、若干の変更も想定されますが、高台各地区の区画、災害公営住宅の区



まちづくり説明会

かさ上げ地区の地下埋設物等の処理は

Q 高台地区事業も始まり、今後、造

画は、3月末から実施する個別面談の際に示していきます。

A 上下水道課長

まちづくり復興

事業に伴うかさ上げ工事、並びに土地基盤事業に係る既設下水道管の処理については、モルタルを注入する工法で対応します。

水道管の処理については、各戸に給水しながらのかさ上げ工事となるため、撤去、モルタル注入工法で対応します。

成工事の切土による土地区画整理事業のかさ上げ工事も並行して進んでいくことと思います。

まちづくりの復興のためには、土地基盤整備事業がスムーズに進捗することが重要です。そこで伺います。

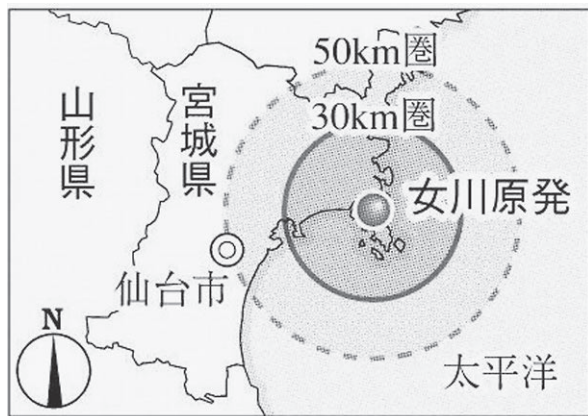
①町中心部に埋設されている下水道管の処理について。

②下水道管以外で、かさ上げとなる地下埋設物の状況と処理について。



Q 防災、原子力防災、私たちの逃げ場所は

A 県と調整を図り、全方位的に確保を検討



どこに逃げたらいいの？

Q

昨年12月7日の地震・津波警報、2月6日の津波注意報と、相次ぐ災害で防災の質が問われています。

次の点を伺います。

①女川一小的管理体制、および内田・蟹田仮設住宅の避難体制について。
また、食糧等の備蓄は、だが、どこに用意するのですか。
②原発災害では、原発が稼働していなくても、使用済み核燃料、高レベル廃棄物のある限り、防災対策をとる必要があります。

A

避難をする場合、私たち住民、特に島民は、どこへ、どのように逃げればよいのですか。

町長 ①災害時、

一小校舎の開錠、鍵保管を近隣自治会でも管理できるよう検討します。内田・蟹田仮設住宅の住民は、石巻バイパス仮設集会所に避難する計画で今後協議してまいります。

食料の備蓄は25年度から5ヶ年計画で、公共施設の他、学校や仮設集会所等に整備してまいります。

地域ごとに

水源の確保を

Q

震災では、大規模緊急貯水槽は使えず、頼りになったのは金沢不動尊、波切不動尊など、地域の人々が手入れしていた水源でした。今後、切土・盛土の本格的な造成が始まります。その今だからこそできること。各地域に水源の確保をすべきだと思います。

A

地域とともに水源の確保・保全に万全を

町長 震災により、小さな水源から生活用水が確保でき、女川は水が豊かな町であると

再認識しました。

復興まちづくり造成工事により水源に影響が出ない対策を講じ、水道施設の耐震化を図り、地域とともに水源の確保・保全に万全を期したい。

植林、植樹対策の組織づくりを

Q

造成のその先、自然環境を整えるため、木を植える作業も始まります。

①女川全体で、どのくらいの本数が必要になりますか。
②苗木は急には育ちませ

現在、女川に植樹支援したい団体があります。女川の植生を考慮し、さらに、町の懐にやさしく、住民が潤う形で、積極的に連携し、取り組み体制をつくるべきではありませんか。

支援団体とのつながりを継続します

A

産業振興課長 ①山林の標準的な



頼りの水源（井通り、波切不動尊）

植栽本数は、1畝当たり広葉樹で4千本から7千本とされており、年間5畝程度の更新になると2万本の苗が必要と予想されます。

②植樹支援は、桜等の植樹、植木の生産協力等の申し出が多く寄せられており、今後、造成が完了するまで、支援団体とのつながりを大事にしています。

また、本町の代表的な広葉樹を支援団体に生産していただき、その苗木を施行業者が購入出来るか、検討してまいります。

Q 女川・大原地区の緑化に関して



阿部

薫議員

A 景観に調和した復興まちづくりを推進



女川駅予定地より丘陵地を見る

Q

3月11月は東日本大震災発生から丸2年。苦難の連続の中、お互いが日々を過ごし、心の中にも復旧から復興へと。

また、町内も一部であるが造成の槌音が聞こえ、3月16日にはJ R石巻線、浦宿〜渡波間も開通再開しました。

① J R 女川駅を基盤として伺います。
更なる前進は女川〜浦宿間の整備です。女川駅は始発駅であり、終着駅でもあります。駅前整備等はJ R間との綿密な計画で実施されることと思いますが、次の点について伺います。

A

町長 J R 女川駅の復旧に関しては、平成25年2月1日、石巻線浦宿・女川間の復旧に関する覚書を締結しました。J R 女川駅周辺は、復旧にとどまらない最適な基盤づくりを図るとともに、被災市街地復興土

た場合の土地区画設計と、女川地区共同墓地丘陵地への配慮は。
② まちづくりでの、現地周辺への環境、および景観づくりは。
③ 土地区画整備事業の中で手狭になると思われる墓地。今後の公営墓地公園へ向けた考え方は。

地区画整理事業などを活用し、早期に災害に強いまちづくり、基盤整備を進めます。さらに、J R 開業時には、駅前広場の整備、駅前商店街の形成を推進します。

女川地区共同墓地については、私有地であり、復旧整備は考えていません。従って、現状の地盤の高さのままとする計画ですが、周辺の盛土計画とのすり合わせを行いながら、景観に調和した適正な措置を施していきたいです。

公営墓地公園、現在の墓地を公営化するという考えはありません。

京ヶ森線の開通はいつか！

Q

9月の定例議会 で質問した、京ヶ森線の部分開通について、「諸条件の中、活用できるよう検討します」との答弁がありました。その後6ヵ月が経過した今、その結果はどうですか。

○ 女川京ヶ森線の現況は、
○ 震災工事の車両増車で

平成27年度完成を目指します

A

産業振興課長

平成24年度末までの全体開設延長は、9066㌣と進捗率で38パー、うち女川町分は5131

各所交通渋滞が多いが。○ 避難道路を懸案し、もう1本、町内への迂回路の検討は。

経で74パーが完了予定であり、平成27年度の完成を目指しています。ふるさと林道を本道とする支線については、林道大沢線と大原側の間に迂回路や防災道路としての機能も担う林道開設ができないか、今後詰めていきたいと考えます。



ふるさと林道、女川京ヶ森線



Q 人口はその町の活力の指標です

A 未来に希望がもてるまちづくりを推進

Q 人口はその地域の活力の指標であり、商工業の再建を目ざす上にも購買人口、労働人口としても重要です。また離半島の減少率が高く、集落の形成が危惧されます。

A 町長 ①2月末現在の住民登録は7962人となっていますが、町内居住は5393人、石巻管内は1672人、それ以外の県内は713人、県外が184人と把握しています。②単なる復旧にとどまらない、未来に希望がもてるまちづくり、暮らしてみたい、住んでみたいと思えるまちづくりを推進します。

③どのような形で、またどこまでの情報、相談に行政として応じられるか等、検討を要するものと考えます。

Q 震災時の対応は適切でしたか

A 大震災から2年の歳月が流れ、町として震災時の対応が適切だったか否かを検証し、今後の防災に生かすべきです。甚大な被害の中で、各学校、保育所の対応は適切であり、感謝と敬意を表します。

①役場、教育委員会は震災時に学校等にどのように指示したのですか。

②200人以上の水産加工の中国人研修生に犠牲者がなかったのは町の誇りであり、町史に記し内外に告知すべきと考えます。

③災害時の食料物資等はどこに備蓄されていましたか。反省はありませんか。

学校等は訓練どおり、備蓄は分散配備へ

A 健康福祉、企画課長 ①震災当日は、安全な場所への避難、保護者への引き渡しをしないことを指示、震災翌日以降は児童生徒、保護者の安否確認や学校再開等の対応を行いました。

また、町では地震発生後すぐに、町内の各保育所に職員を向かわせ、各保育所の保育士と共に、月1回実施している避難訓練に基づき対応しました。

②事業所の防災意識が反映された結果だと捉えています。マスコミにも大きく取り上げられ、感銘を受けた台湾企業の方から救急車の寄贈も受けています。その陰で、犠牲になられた事業所の方もおり、ご遺族の心情も配慮すべきと考えます。

③震災以前は、役場裏の旧農協倉庫に備蓄食糧と毛布等を一括保管していましたが、津波ですべて流出した経験から、平成25年度中に分散配備する予定にしています。



ガレキ、東京へ最後の搬出 感謝 感謝！

震災遺構のあり方を決定すべき

Q 震災遺構の在り方については町民の中でも賛否が交錯していますが、一定の方向性を出す時期です。

①町長の未来指向の決断を求めます。

②現在ある3つのビルに限らず、大震災の記念館、記念誌を造り、後世に正しく伝えるべきです。

③震災遺構の在り方についての研修会、講演会等を数多く開催すべきと考えますが。

遺構候補建築物の保存強度が十分か検証

A 町長 ①保存を検討すべきとの建物は、風雨にさらされた状態です。今後保存となつた場合に、建物強度が十分かを調査する必要があります、その作業を進めていきます。保存の有無は、その結果も影響を与えるものです。

②震災の記録保存は、次年度以降、作業に着手します。

③研修会は、町主催に拘らず必要なものと認識しています。

Q 出島復旧状況と 架橋建設調査費計上を

酒井 孝正 議員



A 強い意識をもち取り組む



出島架橋建設は女川町の課題

Q

出島は震災前の人口は約500人でしたが、現在約100人となっています。震災により公共施設（診療所、保育所、郵便局、漁村憩いの家、開発総合センター、漁協支所）が津波で全壊しました。島内人口を戻すには、水産業復旧、公営住宅の完成、公共施設建設、架橋建設等、復旧が急がれる。そこで伺います。

- ① 水産業復旧進捗はどうなっていますか。
- ② 離島航路の増便はいつ頃になりますか。
- ③ 出島架橋建設は、重要課題です。大震災により、厳しい状況にあります。県への運動強化、架橋建設促進のため、町独自の調査費を計上すべきだと思います。伺います。

A

産振・企画・建設課長 ①沿岸漁業

の着業状況は31経営体で震災前の21割、漁船は48割となっています。

② 出島については、7月に浮き桟橋が完成する予定であり、高潮や荒天で接岸できないということは解消されると思います。しかし、利用者の数が少ないために現在は一、二便で運行しています。今後の利用状況等を踏まえ、シーパル女川汽船と協議のうえ、便数や運航時間等を調整していきます。

③ 町独自の調査費については、今これをという明快なものはありませんが、架橋の問題についてはいつまでもずるずるとではなく、強い意志をもってしっかりと区切り、答えを出していかなければと思っています。

国道浦宿から折立までの交通渋滞対策は

Q

国道398号は、女川から石巻市への基幹重要道路です。これから本格化する復旧工事に伴う車両増加で、渋滞が予想されます。特に浦宿駅前から、折立までの渋滞対策が課題です。対策として、石巻市に對して猪落、屋敷浜線早期着工のお願い、ふるさと林道の早期完成が必要だと思いますが、伺います。

A

町長 市道「屋敷浜猪落線」については、現在用地測量、および詳細設計業務に入っている段階で、平成25年度から本格着工し、工期は平成27年度までとなっています。

ふるさと林道は、復興交付金等の財源を確保し、平成27年度完成を目指します。



猪落から屋敷浜線拡幅工事の完成を急げ

屋敷浜猪落線 27年度完了見込み



Q 立地指針の見直しを

A 立地指針は、国において改訂作業中



検証されない「安全基準」

立地指針は、原子力政策初期段階から設定されたものであり、現実起きた事象等を捉えつつ、妥当性のあるものに今後修正されていくよう国に求めています。

②核燃料は1号機原子炉内に368体あり、その他に、燃料プールを合わせて3774体がサイトに保管されています。

16年度まで6年間停止

Q 福島では今も15万人が避難を余儀なくされています。規制委員会は事業者内部資料を漏えいするなど、存在意義が疑われています。

①立地指針を見直すべきです。まず女川原発の仮想事故時の放射性物質放出量と福島第一原発事故の放出量を示されたい。

「原発は安全」とした前提・根拠が崩れ、女川原発の建設を認めた立地指針は通用しないのでは。

また、規制委員会が示した安全基準案は何の検証もなく、安全を担保し

A 町長 ①女川原発の仮想事故としては、全号機合計で希ガスが50ペタベクレル、ヨウ素131が0・64ペタベクレルになります。福島第一原発事故では、東電事故調査報告書によると、希ガスが500ペタベクレル、ヨウ素131が約500ペタベクレルになります。

ていないものではありませんか。

②女川原発サイトに核燃料があるのか。16年度まで再稼働しないことで、購入せずに済む核燃料とその金額を示されたい。

早急に支援額を示すべき

すると、約252トンの核燃料を使用しないことになりませんが、購入費は不明です。

Q 課題の先延ばしは、大量の人口流出につながりかねません。

①制度から漏れた被災住民への町の独自支援策は、「検討中」といまだ金額が示されません。一日も早く公表すべきです。

②将来の行政負担を考え、半分以上は県に災害公営住宅をお願いし、出来るだけ戸建の公営住宅を建設し、払い下げも考慮すべきです。

県の交付要項等が決まり次第早急に対応

A 町長 ①津波被災住宅再建支援分については、現在、宮城県において交付要綱を作成中です。その要綱等が確定しだい、早急に対応していきます。

②災害住宅の半分を県営住宅については、一定程度の数を早めに供給するため、集合形態、および土地が限られている現状を考えた計画です。県営住宅の建設条件等からも難しいと考えます。戸建住宅の配置については、今後も検討します。

【町長からの反問】

がけ地近接等危険住宅移転事業など、現行の制度上では、遡及対象とならないものもあり、町単費による支援となります。その対応について見解があれば示してください。

【反問への回答】

危険区域設定前に町内に住居を求めた人は遡及して支援すべきで、土地がなくやむなく他市町へ移住された人にも半額は支援すべきと考えます。

第一保育所雨漏り対策について

Q 第一保育所の雨漏りの補修や改修は町長の決断で早急に対応すべきです。

使ったままで出来る方策を検討する

A 町長 第一保育所のホールの屋根の補修は、使用している状態で出来る方策を検討したいと思います。



被災者に公平な町の支援を



Q 被災者の医療・介護の減免延長を

A 被災自治体と歩調合わせ対応する



住民参加の乏しかった平成22年の訓練

Q 今だに住まいや生業の再建が進まない中、4月以降の医療費負担が不安なことから、復興支援センターが中心となり、県内の仮設住宅自治会の皆さんのご協力で、「被災者の医療・介護の減免継続を求める署名」が1万5776筆（本町1000筆超）集まり、2月1日に政府交渉しました。また、県内18議会（本町含む）で同様の意見書を提出しています。

国は4月以降も8割負担継続と回答。本来全額国が負担すべきであり、被災自治体の首長として、

近隣市町と連携し国、県に対し強く医療・介護の減免延長を訴えるべきです。また本町独自の支援策としても、できる限りの努力をすべきではないですか。

A 町長 医療介護の一部負担金免除の継続については、町村会あるいは市長会として要望しています。

また県議会でも同様の対応を取っているはずです。現状を踏まえる中では、国でやっていただかないと地方の現場ではひずみが出ることもありま

す。国保以外の方からは、なぜ国保だけ無料なのかとの声があります。ほかに後期高齢者、介護を含め一致した申し出をしています。

次に町独自支援に努力とのことです。国保の財源は実質的に赤字補てん繰入をしています。国保以外の町民が負担しているという構図となり、今後保険税率についても考えなくてはならない様々な問題がでてきます。

一部地区だけではなく被災地全体として対応していただくのが望ましいと思っています。

地域防災計画の内容は

Q 福島県の過酷事故から2年が経過、

今だに放射能汚染や風評被害で多くの方々苦しんでいます。

未来を担う子どもたちに二度と悲惨な思いをさせないためにも、危険な原発は止めよう、原発はゼロにという声が大きくな世論となっています。

原発が動いていなくても使用済み核燃料などが貯蔵されている以上、町民を避難させるための地域防災計画は必要であり、次の点について伺います。

- ①全町民を対象に避難させるための手段は。例えばバス移動だと何台必要ですか。それは可能ですか。
- ②全町民を対象に安定ヨウ素剤の事前配布は。
- ③避難場所や避難誘導など、どのように考えていますか。

詳細計画は、国・県の方針が決定後

A 町長 福島第一原発の事故を踏まえ、現在地域防災計画原子力災害対策編の改訂作業を行っています。

- ①避難にはバスを想定しており、PAZ（半径5キロ圏内）では40台、UPZ（30キロ圏内）では200台必要になります。
- ②防災指針で5キロ圏内の方に事前配布することは明記されましたが、配布や服用方法は未定です。
- ③避難計画は、県から提



県に医療費減免延長を申し入れる被災者

供される避難時間シミュレーションを基本として作成していくことになり、ますが、県と十分協議を行いながら、全住民が全方位的な場所避難できるように検討していきます。

計画の詳細については、国県等の方針が決定した段階で適宜検討しながら修正していきます。



Q 漁業共済加入促進と課題は

A 漁業者と課題を共有し要望

Q

本町の沿岸漁業および養殖業は、

国、県、町の手厚い補助等により、少しずつではあります但復旧が進んでいるところとす。それに伴い、漁業共済への加入が必要であると考えます。

国による掛金補助があり、本町としてもかさ上げの方針を示しているところとす、次の点について伺います。

まず、漁業共済加入状況と、町としての加入促進策は。

また、カキ、ホタテ等、水揚げ期間内だけの補償という問題点について見解を伺います。

A

産業振興課長 漁業共済の本年度加入見込数は、漁獲共済ほか全体で71件です。24年度からは、震災からの再建を後押しするという趣旨の下、補助率を自己負担額の4分の1相当に引き上げるとともに、さらに3年間は早期着業を支援すべく、極力自己負担額が生じないよう、残りの4分の3までかさ上げ

する加入促進措置を講じています。

カキ・ホタテ等の問題は、本町としても漁業者と課題を共有しながら歩調を併せて国等に対し要望をしていきたいと考えます。

街灯の整備は

十分か

Q

町内の仮設住宅周辺の街灯の整備は、住民の要望に応じて対応してきたところとす。しかし、仮設住宅以外の地域、特に被災した地域の街灯は足りないところが見うけられます。

今後の復興に向けて、工事が入るところに設置



イカダの下で出荷を待つホタテ

することは、必要最小限に抑えるという考えも必要です。しかし、あと何年かこの状況で生活しなければならぬところには、暫定的にでも設置するという考えも必要ではありませんか。

A

町長 被災された地域、被災を免れた地域も含め各地域の夜間調査を行い、各行政区長と協議をしながら、電柱がある場所にLED防犯灯を設置しています。

また、電柱のない地区には、工事用の点滅灯を業者の協力で設置しております。今年度設置予定場所は、運動公園第二多目的運動場から清水地区にぬける林道に設置する予定です。国道で電柱の無い所は、全体の面整備と時間の関係があるが、解消できるものについては解消していきます。

全体の面整備と併せ解消に努める

副町長2人体制の1年は

Q

昨年4月より、本町では副町長を2人置き、震災からの復興に向けてスピードアップを図ろうとしてきました。条例制定時には、議会でも賛否両論があり、議論の末、現在に至っているところとす。

具体的成果を示すことは難しいところとす、成果として挙げるものができる主なものは。

意識を共有し組織的に機能

A

町長 副町長2人体制は、総務民生と復興まちづくりのそれぞれの職種の範囲で良く効果を発揮しています。副町長とはコミュニケーションを図りながら意識の共有に努め、これまで取り組みを進めてきました。

組織的に機能しているとの認識を持ちながら、今後とも改善を意識し、組織全体が円滑に動いていけるよう努力します。



Q 心の健康保持で 家計と財政の負担軽減を

A 健康づくりの対応策を考え臨みます

Q 3・11震災によるダメージは計り知れない。2年近く蓄積された心のダメージは、私達を押し潰しそうになる。駆け込み寺ではないが、病院等に世話になり勝ちだ。

政権交替後、円安・株高、特に生活必需品等の物価高が家計を圧迫している。また、増税への足音も聞こえている。

さて、今年は復興のスタート年です。私達にできること、やらなければならないことは。

自分自身の心の健康を保持して、医療（介護）費を軽減し、町財政へも貢献することです。

A 町長 国保の給付費については、震災前8億5千万円で、震災後9億2千万円と増加しています。医療給付費の増加は国保会計に大きな負担となっており、基金のない本町では一般会計から赤字繰り入れをしている現状です。

介護保険については、施設利用者が増えていることから、給付費が増加しています。今後も介護予防に力を入れて、介護負担が重くならないような手立てを考えていきます。



軽体操で体調の自己管理を

シャッター通り解消 に英知の結集を

Q 復旧も3年目に入り、各所で形になって現出してきました。

復旧から復興へ、質の転換が求められる各種事業が緒に着こうとしています。

壊滅的なダメージを受けた商店街を、駅前からのコア部分にはり付けようとする手法は、従来のものとは異なる工夫が必要です。全国津々浦々のシャッター通りの再現は、

少なくとも違う形にする必要があります。

一方で、零細商工業者（年金併用型）の生きる道づくりも要請されます。若者のアイデアを取り入れる工夫も必要でしょう。

魅力的な商業街区 を目指します

A 産業振興課長 現在、商工事業者の方々の再建の方向性、課題等を把握し整備方針を検討すべく、まちづくりワーキンググループにおける活発な議論と並行して、アンケート調査および個別面談を実施しています。

商店街の復興と再生に向けては、これら意見を踏まえた新たな取り組みが必要であると考えています。

地域生活者とのコミュニケーションが育まれ、さらには来訪者を増やすため、観光と融合した魅力的な商業街区が形成できるよう、関係者と協議しながら官民協働で整備を図ります。

震災遺構に思う

Q 半壊した建造物の価値は何ですか。学問的価値か、観光資源（？）か、後世への警句か。大分、痛んできています。10年保管する由ではないはずです。長期間の保管料は膨大な財政負担が予想されます。希少価値はあるかも知れませんが。

建物が保存可能な どうかも含めて検討

A 町長 災害遺構については、あの大津波によって、何が起こったのかということの後世に伝えていくという役割があります。

一方、長期にわたる保存については、損傷した建物が耐えられるのかということも含めて検討したいと考えています。

予算審査特別委員会

住民の願いをこめた 復旧・復興の槌音高く

—各議員住民に寄りそい審議しました—

予算審査特別委員会は、3月8日から13日までの5日間開催し、一般会計ほか各種会計を審査しました。

11会計の総額は379億2900万円で、主な歳出は、防災集団移転事業費、82億3200万円、土地区画整理事業に56億1300万円、水道事業に32億3400万円等大型事業の他、資格取得支援事業や地域支え合い体制づくり事業など新規事業も盛り込まれています。審議の概要を報告します。

一般会計

歳入

問

法人町民税が6697万円伸びた

理由は。

答

前年度当初は57社が、震災関連で159社に増えました。平成25年度は209社を見込みました。

問

軽自動車の代替車両の減免措置の

説明と周知徹底を。

答

震災で流された軽自動車の代替車両は、平成25年度まで課税免除され、対象は475台で税額300万円程度です。随時還付処理を行っています。窓口に相談下さい。

問

基金の残高はいくらですか。

答

財政調整基金の平成24年度末見込みで96億9200万円ほどになります。

問

コンビニ収納の見通しは。

答

全国どのコンビニでも収めることができません。全体の3、4割の方の利用を見込み、予算措置しました。

歳出

問

時間外手当が増えています。常態化しないよう求めます。

答

業務量を考え、従前の120時間を190時間に幅を広げましたが、体調管理等に気配りしていきます。

問

資格取得支援事業補助金について伺う。

答

町内の15歳以上で、就職に有利になる資格取得の費用の2分の1、限度額5万



4月18日 公営住宅安全祈願祭（陸上競技場）

「女川町情報配信端末（きずなシステム）の画面イメージ」



参考までに、こんなタブレットです。

円。就職している人でスキルアップの資格取得の場合、2分の1以内、限度額2万5000円を支給します。普通自動車免許と原付を含む二輪免許以外はすべて対象とします。

問 交通安全指導隊員の実態と年齢制限は。

答 現在名簿上10名、実際5名で月・木曜日、役場、浦宿コンビニ前、きぼうの鐘商店街で活動しています。年齢制限はありません。

問 地域支え合い体制づくり事業の内容は。

答 タブレット型端末を、町外の仮設とみなし仮設の住民で希望者、700世帯に配布し、町広報や情報24時間見守り等に活用します。タブレットは

町が3年間借り上げし、町民に貸し出します。

問 紙おむつ支給事業の使用範囲を拡大したとのことですが、説明を求めます。

答 社協の理事会で、平成25年度から紙おむつ、尿取りパットのほか、使い捨ての手袋とか、おしり拭きも使えるよう決定したと報告を受けています。

問 医療センターの状況について報告を下さい。

答 平成23年10月から地域医療振興協会に指定管理し、入院患者は一日平均14人、外来は103人で、老人保健施設は現在80人弱の利用状況です。4月から小児科の医師が着任します。

問 震災等緊急雇用対応事業の内容と雇用期間は。

答 震災等緊急雇用対応事業は直轄事業

業であり、町職員が対象で雇用期間は一年以内です。

雇用復興推進事業は民間が対象で一年間を超える雇用期間もあります。

問 高齢者等福祉住宅健康管理事業の入居者が少ないのは条件が厳しいのですか。周知不足ではないですか。

答 定員が42人で入居者は17人です。入居条件は応急仮設住宅と同じであり、今後周知を図ります。

問 観光基盤整備事業の内容は。

答 町外のイベントを通して復興状況を紹介します。特産品をPRします。大震災を風化させない観点から、語り部ボランティアの活動費も含んでいます。

問 サケ・マスふ化場井戸調査業務委託料が計上されていますが、新しく建設する

のですか。

答 生産する卵の数は井戸の湧き出る水量に左右されるので、第一段階として、井戸の性能調査をするための予算です。

問 毎年、松くい虫防除事業が行われていますが、効果はありますか。

答 被害は例年同程度ですが、出島が若干増えています。水質検査も実施していますが、害虫等への影響は現在報告されていません。

問 東松島市や南三陸町では、復興支援員制度を活用して観光事業等に役立てていますが、本町の取り組みは。

答 復興応援隊を3人程、県に要望しており、新年度早々に着手したいと思っています。

問 観光協会は多額の補助を受けています。独り立ちすべく、法人化なり旅行業の資格をとる等の努力が必要と考えますが。

答 本年度から観光事業整備計画を立てながら、3年以内に法人格、旅行業の資格を得て、足腰の強い協会を目指します。

問 今回の福島原発事故で、出島架橋の重要性は高まったと考えます。新しい施策の展開を図るべきでは。

答 わが町の宿願の一つであり、補正対応も考えながら、あらゆる選択肢の中で道筋をつけていきます。

問 震災で若者の町外流出が続く中、消防団員確保の見通しは。また、自治会での消防活動も必要と考えますが。

答 現在219人の団員ですが、町外在住者も多く苦慮して

います。行政区長、自治会町と相談しながら、自主防災組織の立ち上げをサポートしていきます。

問 小中学校の不登校の実態と原因の概要は。

答 現在小学校2人、中学校13人が不登校ですが、改善傾向も見られます。大震災の影響はあると考えますが、理由不明も少なからずあります。

問 第二多目的運動場を人工芝にする予定ですが、体育協会内部での話し合いの結果ですか。野球、ソフトボール競技に支障はありませんか。

答 人工芝の件は、行政主導で関係者に配慮が足りませんでした。ホームベース付近を土にし、移動ベイスを使うなど、野球等に支障のないよう話し合っています。

問 離半島部防災集団移転事業67億円の内容は。

答 離半島の13地区の造成費と道路事業等を積み重ねて予算したものです。

問 災害記録誌作成業務委託料の内容は。

答 大震災の記録を後世に残すための事業であり、有識者も交えた委員会を作る予定です。

問 復興祈念花火大会はいつ、どんな内容で行うのですか。

答 みなと祭りを再開するのは期間を要するので、本年は9月21日に前夜祭花火大会、22日にさんま収穫祭を実施する予定です。

問 大震災で公営住宅は壊滅しましたが、借金は残っています。今後の借り換えの予定は。

答 事業債の利率は3割前後でしたが、

一部低い利率に借り換えられています。今後も利子の軽減のため借り換えを進めます。



真剣な眼差し、朝のセリ風景

一般会計討論

反対討論

阿部 律子 議員

宅地造成に時間がかかり過ぎ、人口流出が続いています。地域防災計画を改定し、住民避難を予定しています。が、原発がある限り不可能です。一日も早い復興の全体像が示されるのを願いつつ、反対討論とします。

賛成討論

阿部 薫 議員

佐藤 良一 議員

酒井 孝正 議員

本年度の予算はほとんどが復興関連予算であり、町民生活に直結する予算です。本年が復興を実感する一年にしなければなりません。町民、業界、町、議会が一丸となることを願いながら賛成討論とします。

地方卸売場特別会計

問

一般水揚げ43億円、陸送分4億円の予算ですが、復興状況から考えて低いのでは。

答

魚価が低迷している中で控えめな予算にしましたが、補正で積み上げるよう努力します。

介護保険特別会計

問

1号保険料は値上げした4500円で予算計上しながら、介護給付費準備基金への積み立てをしない理由は。

答

当初予算の段階では数字が確定せず、見込み額で予算を組んでおり、6月補正で対応します。



復幸男を目指して登れ登れ！

常任委員会活動

閉会中の

継続調査事項

総務民生常任委員会、産業教育常任委員会では、閉会中も次のとおり所管事務調査を実施する予定です。

◎総務民生常任委員会

本町における再生可能エネルギーについて

◎産業教育常任委員会

- (1) 学校統合に伴う諸問題と課題について
- (2) 商工業再生の諸課題について
- (3) 町内道路、上下水道等のインフラ整備について

活動報告

❖産業教育

【調査事件】

生涯学習の現状と課題について

【調査期日】

平成25年2月4日

【調査概要】

震災前は、各世代にわたった幅広い生涯学習活動がなされ、70を超える事業を実施してきた。震災の影響の中、実施可能な事業を再開し、さらに仮設住宅での「出前講座」を行い、各方面からの支援も活用しながら実施してきた。

また、小・中学生に対する学校支援事業も実施し、平成23年5月からは、小・中学生を対象にした「まなび夜」を開設した。それにより放課後の学習環境が確保され、落ち着いた学習機会が創出された。その活動は、同年7月に開設した「女川向学館」へと引き継がれた。

【調査結果】

平成23年度、生涯学習活動の事業実施は前年度に比べ半減したが、24年度では震災前に匹敵する

事業数で、内容も充実してきたと見受けられる。

また、仮設住宅住民のための「出前講座」等は、育成会や自治会活動と連携しながら進めていくべきである。

大部分の小・中学生が仮設住宅での生活を強いられ、放課後の学習は極めて困難な状況であった。そのような中、「まなび

特別委員会活動

活動報告

❖震災対策

【調査事件】

国際文化公園都市「彩都」の造成工事等の視察について

【調査期日】

平成25年1月30日、31日

【調査概要】

本委員会は大阪府の国際文化公園都市「彩都」の造成工事の実態を調査し、神戸の「人と防災未来

夜」の事業は社会教育と学校教育との連携がなされ、放課後の学習環境の整備がなされた。

「女川向学館」は、旧女川第一小学校校舎1階を借用しているが、校舎は震災による被害の跡も残っている。今後5年間の学習支援活動の方針がある中、児童生徒の安全確保のために、校舎の早急な補修工事を望むものである。

センター」の研修を行ってきた。

国際文化公園都市「彩都」は、大阪府の北側に位置し、茨木市から箕面市にまたがる広大な丘陵地に、自然と調和した次世代の都市として造られた、21世紀の国際的複合機能都市である。計画戸数1万6700戸、計画人口5万人である。本町とは人口や周辺環境等で比較にならない規模であるが、丘陵地を開発するのに、

切土や盛土をしながら土地造成を行い、特に30以上の盛土を行っている。高い盛り土については、重機等による敷きならしをし、締め固めを繰り返しながら土質管理をしている。段切りや配水によって、斜面の安全性に万全を期しているとのことであった。

「人と防災未来センター」は、平成7年に発注した阪神・淡路大震災の実態を後世に正しく伝え、

震災が風化することなく、将来の防災に役立てる目的で建設されたものである。

【調査結果】

今回の視察研修の主たる目的は、本町が今後、中心街等に予定する10以上の盛土がどのような手法で行われるのか、将来に亘って安全なのかを研修することである。

本町の住民は、10以上の高盛土には大きな不安を抱えており、安全性



盛土造成のまち「彩都」

には非常に敏感である。

UR側の説明では、「彩都」の造成には30層以上の盛土もあるが、造成後に数センチ自然沈下するが、1年以内で収まり、年月の経過とともに強固になり、安全性に問題はないとしている。

UR都市機構は、多くの都市再生は復興事業に関わっており、盛土の安全性には万全を期しているとのことであるが、多くの委員の理解は進んだものの、100割の納得はしていないと思慮した。

本町の中心部は埋立地が多く、海水が浸透しており、周辺が山で囲まれ湧水も多い等の地域的特性がある。土地造成は、これらの特性を十分認識しながら、強度、排水等に留意され、安全性には万全を期されたい。

また、土地造成の事業主体は町であり、50年〜100年先にも安全性に對して責任を問われる可能性もあると考える。盛土造成地への信頼と安心を高め、早期定着を促すためにも、地盤崩れ等に

對して行政として何らかの対応策を検討すべきではと考える。

「人と防災未来センター」は、阪神・淡路大震災を地震体験館等でリアルに再現し、大災害を風化させずに後世に伝える役割を果たしている。

小・中学生、高校生の研修の場としても広く活用され、館内の説明、案内等を高齢者のボランティアが担っており、明るく的確な対応が印象的であった。誇りと自覚をもって取り組んでいる姿は、今後高齢化が進む本町での参考になると考える。

活動報告

❖議会広報調査

【調査内容】

「議会だより」かねがさき「および、「みさとまち議会だより」発行の概要と、編集状況について

【調査期日】

平成24年11月8日、9日

【調査概要】

「議会だより」かねがさき」は、昭和61年11月1

日創刊、平成24年9月議会定例会号で第104号となり、現在は年4回(定例会毎)5300部を発行している。記事配分の目安としては、文章30割、写真30割、見出し、余白30割とし、トップ、リード、本文の順で表示し、

本分を読まなくても、おおよその内容が理解できるようにしている。全体のレイアウト等は、新聞や週刊誌などを参考にしているとのことである。

「みさとまち議会だより」は、市町村合併により平成18年3月に創刊、平成24年9月定例会号で29号となっている。

年4回定例会終了の約40日後に、8900部を発行している。編集方針としては、町民に親しまれ、読みやすい議会だより、ありのままにわかりやすくということだった。美里町議会議長の挨拶の中でも、「小学生の高学年でもわかる議会だより」を心掛けているとの話があった。

また、意見の分かれた議案の賛否や、予算審査

や決算審査で付した意見のその後を報告する「追跡あれどうなってるのしや」の掲載は興味深いものであった。

【調査結果】

議会だよりの目指すところの一つは、住民に親しまれ読みやすいものである。一方で正確でより多い情報を出さなければならぬ。掲載する質疑等の取捨選択、原稿作成のスキルアップ、見出しやレイアウトの改善等により、読みやすい議会だよりにする余地はまだある。

しかし、誌面の半分以上を占める一般質問の扱いを今後どうするかで、結果は大きく変わるものと思われる。そのためには議会広報調査特別委員会のみならず、議会全体のコンセンサスが必要である。

第1回臨時会（1月25日）

▼財産の取得

陸上競技場跡地、2000戸の災害公営住宅等を完成後に買取るもの。

取得予定金額、47億5949万8000円。

▼一般会計補正予算

歳入歳出予算にそれぞれ154億8282万9000円を追加。

それぞれ原案のとおり可決。

第2回臨時会（2月18日）

▼契約の一部変更

離半島部防災集団移転促進事業の施行について、(指ヶ浜、御前浜、尾浦、桐ヶ崎、高白浜、大石原浜、寺間)に(竹浦、横浦、野々浜、飯子浜、塚浜、出島)を追加。

事業費138億6000万0000円に。

歳入歳出予算にそれぞれ4億800万円を追加。ガレキ撤去事業、除雪に使用します。

そのほか、下水道事業、簡易水道、水道事業補正予算を審議し、すべて原案どおり可決。

第4回臨時会（3月28日）

▼契約の締結

◎津波復興拠点整備事業、3億3500万円。

◎下水道施設整備事業、21億9300万円。

◎女川浜地区雨水排水施設整備事業、5億8938万2000円。

◎簡易水道施設整備事業、46億4690万円。

契約の相手として、独立行政法人都市再生機構に業務委託し、原案のとおり可決。

▼平成24年度補正予算

13億8200万円追加。

▼平成25年度補正予算

86億4513万円を追加し、予算総額を321億8513万円に。

▼平成25年度女川町土地区画整理事業補正予算

51億5500万円を追加し、予算総額は107億6821万1000円。

厳正な審査の結果、すべて原案のとおり可決。

議会・住民懇談会を行います

ぜひおいでください

平成25年度も「議会・住民懇談会」を下記のとおり開催いたしますので、皆様の現状の課題や復興計画に対するご意見等をお聞かせください。

町民の皆様には、お気軽に多数ご参加下さいますようお願いいたします。

女川町議会議長 木村公雄

★当日は『議会だより132号』を資料としてご持参ください。

5月	開催場所	時 間	対象地区	グループ	参 加 議 員
13日 (月)	旧江島診療所	午後1時30分 ～3時	江島区	B	阿部美紀子・阿部律子 木村征郎・酒井孝正
14日 (火)	塚浜・小屋取集会所	午後1時 ～2時30分	塚浜区・小屋取区	C	平塚勝志・鈴木公義 佐藤良一・木村公雄
	飯子浜仮設住宅談話室	午後3時 ～4時30分	飯子浜区		
	横浦仮設住宅談話室	午後4時 ～5時30分	横浦区	A	阿部 薫・佐々木新一郎 宮元伸成・高野 博
	野々浜仮設住宅談話室	午後6時 ～7時30分	大石原区・野々浜区		
	高白仮設住宅談話室	午後2時 ～3時30分	高白浜区	B	阿部美紀子・阿部律子 木村征郎・酒井孝正
	小乗浜仮設住宅談話室	午後6時 ～7時30分	小乗浜区		
15日 (水)	針浜集会所	午後4時 ～5時30分	針浜区・仮設入居者	C	平塚勝志・鈴木公義 佐藤良一・木村公雄
	浦宿二区集会所	午後6時30分 ～8時	大沢区・浦宿全区		
	桐ヶ崎仮設住宅談話室	午後4時 ～5時30分	桐ヶ崎区	A	阿部 薫・佐々木新一郎 宮元伸成・高野 博
	旧第三保仮設住宅談話室	午後6時00分 ～7時30分	宮ヶ崎区・石浜地区 仮設入居者		
	指ヶ浜仮設住宅談話室	午後1時 ～2時30分	御前浜区・指ヶ浜区	B	阿部美紀子・阿部律子 木村征郎・酒井孝正
	旧第三小仮設住宅談話室	午後6時30分 ～8時	竹浦区・尾浦区 仮設入居者		
16日 (木)	蟹田仮設住宅談話室	午後4時 ～5時30分	蟹田・内田仮設入居者	C	平塚勝志・鈴木公義 佐藤良一・木村公雄
	勤労青少年センター	午後6時30分 ～8時	上全区・西二区		
	石巻バイパス東集会所	午後4時 ～5時30分	仮設入居者	A	阿部 薫・佐々木新一郎 宮元伸成・高野 博
	旭が丘集会所	午後6時30分 ～8時	旭が丘区・仮設入居者		
	出島仮設住宅談話室	午後1時 ～2時30分	出島区・寺間区	B	阿部美紀子・阿部律子 木村征郎・酒井孝正
17日 (金)	野球場仮設住宅集会所	午後4時 ～5時30分	女川地区・仮設入居者	C	平塚勝志・鈴木公義 佐藤良一・木村公雄
	多目仮設住宅集会所	午後6時30分 ～8時	仮設入居者		
	清水仮設住宅集会所	午後4時 ～5時30分	清水地区・仮設入居者	A	阿部 薫・佐々木新一郎 宮元伸成・高野 博
	新田②仮設住宅談話室	午後6時30分 ～8時	仮設入居者		
	石巻バイパス西集会所	午後4時 ～5時30分	仮設入居者	B	阿部美紀子・阿部律子 木村征郎・酒井孝正
	第一小仮設住宅集会所	午後6時30分 ～8時	仮設入居者		

◎なお、行政区にこだわらずに都合の良い会場に遠慮なくお越し下さいますようお願いいたします。

キラキラ・いっいっいっ



女川一小 3年1組
「長者の嫁御」の正体は…



女川二小 1年生
「コウモリになったネズミ」

語りの会「杉っこ」

平成16年から、枯れ落ち葉にならず、スクッと立つ杉のようにと命名し、小学生に民話などを語り聞かせています。

震災前は5人でしたが、津波で1人亡くなり、現在は、安倍ことみさんが震災で脚を痛めながら、「小学校まで歩いて通うのが何よりのリハビリ、風邪もひかない」と、1人で頑張っています。

「絵や本がなくても情景が浮かぶ」、「昔の言葉や聞いたことのない昔話がおもしろい」、「ためになる」、「ネズミがコウモリになるのがおもしろかった」、そして、「今日はどんな話か楽しみ」というのが、大勢の子ども達の感想です。

中学生も、「小学校でのお話の時間が待ち遠しかった」そうです。

この企画は、新女川小学校にも引き継がれます。

「杉っこ」の仲間の復帰と、新しい仲間の参加を待っています。

連絡先 女川町文化協会・杉っこ

あとがき

桜の花も咲き、陸上競技場跡地には待望の災害公営住宅の建設が始まります。新生女川小学校・中学校も開校しました。

3月定例会の様子をお届けする「議会だより」です。少しは見やすい編集にと心がけ、町民と議会とのかけ橋になればと願っています。

5月には議員全員による議会・住民懇談会が開かれます。ぜひこの「議会だより」を持参の上、ご参加ください。

これからも、みなさまのご協力をお願いします。

編集委員 高野 博

議長 長木村公雄
委員長 鈴木公義
副委員長 阿部美紀子
委員 阿部 薫

平塚 勝志
木村 征郎
高野 博